

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	391,934	406,192	134,392	137,570	549,305
経常利益 又は 経常損失 () (百万円)	6,972	23,363	3,575	7,785	17,788
四半期(当期)純利益 又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,624	8,228	1,935	4,691	7,658
純資産額 (百万円)			411,380	406,594	418,943
総資産額 (百万円)			1,624,720	1,636,966	1,607,027
1株当たり純資産額 (円)			1,904.55	1,926.11	1,939.92
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.72	39.86	9.19	22.82	36.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			24.69	24.19	25.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,072	97,927			120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,058	91,259			143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,187	26,880			21,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			43,622	18,788	39,001
従業員数 (人)			7,864	8,173	7,802

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。第86期第3四半期連結累計期間、第87期第3四半期連結累計期間、第87期第3四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,173
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,043
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	631	88.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	3,019	80.1
	原子力発電電力量 (百万kWh)	4,706	130.1
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	28	73.4
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,056 189	91.2 1,000.9
	融通電力量 (百万kWh)	4 10	230.7 103.3
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	50	101.0
	合計 (百万kWh)	9,195	99.8
損失電力量等 (百万kWh)	1,501	94.5	
販売電力量 (百万kWh)	7,694	100.8	
出水率(自流) (%)	98.9		

- (注) 1 従来火力発電電力量に含めて表示していた地熱発電電力量については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当第3四半期連結会計期間では新エネルギー等発電電力量として表示することに変更している。なお、前年同四半期比は前第3四半期連結会計期間の実績を当第3四半期連結会計期間の区分に合わせて算定している。
- 2 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 5 販売電力量の中には、自社事業用電力量18百万kWhを含んでいる。
- 6 出水率は、自社の昭和54年度から平成20年度までの当該会計期間の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	3,577,791	100.3
	電力	324,982	105.1
	計	3,902,773	100.7
契約電力 (千kW)	電灯	2,567	104.8
	電力	2,478	103.4
	計	5,045	104.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	2,932	100.2
	電力計	488	100.8
	電灯電力合計	3,420	100.3
	特定規模需要	4,274	101.3
	電灯電力・特定規模合計	7,694	100.8
	他社販売	187	1,200.9
	融通	10	111.6
料金収入 (百万円)	電灯料	60,915	100.0
	電力料	68,148	103.0
	電灯電力合計	129,063	101.6
	他社販売	1,632	1,088.0
	融通	84	103.7

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同四半期比%)	
鉱工業	鉱業	18	95.4	
	製造業	食料品	282	101.9
		パルプ・紙・紙加工品	198	109.0
		化学工業	68	86.4
		窯業土石	40	154.1
		鉄鋼業	198	110.2
		非鉄金属	47	110.3
		機械器具	164	101.0
		その他	105	99.9
	計	1,102	104.7	
計	1,120	104.5		
その他	鉄道業	87	99.1	
	その他	158	96.0	
	計	245	97.1	
合計		1,365	103.1	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	期首残高	受入量	前年同四半期比 (%)	払出量	前年同四半期比 (%)	期末残高
石炭(t)	915,785	966,822	75.2	952,044	81.5	930,563
重油(k)	201,284	72,043	55.4	78,840	64.9	194,487
原油(k)	17,899	45				17,944

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ31億78百万円増の1,375億70百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、35億52百万円増の1,385億39百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ78億8百万円減の1,307億53百万円となった。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結会計期間の損失から113億61百万円好転し77億85百万円、四半期純損益は、66億27百万円好転し46億91百万円の利益となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当第3四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期連結会計期間に比べ0.8%の増加となった。この内訳として、電灯・電力では、11月から12月上旬の高気温による暖房需要の減少の影響があったが、オール電化住宅の普及などにより、0.3%の増加となった。また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などにより、1.3%の増加となった。

当第3四半期連結会計期間の収支については、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ35億72百万円増の1,318億92百万円となった。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少や発電設備に係る定期検査費用の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ77億89百万円減の1,214億85百万円となった。

以上により、電気事業では、前年同四半期連結会計期間の損失から113億61百万円好転し104億6百万円の営業利益となった。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間の収支については、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ3億94百万円減の56億78百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ17百万円減の52億86百万円となった。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結会計期間に比べ3億76百万円減の3億92百万円の営業利益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、減価償却の進行などによる減少はあったが、京極発電所新設工事などの設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴う固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ299億38百万円増の1兆6,369億66百万円となった。

負債は、有利子負債の減少はあったが、資産除去債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ422億86百万円増の1兆2,303億71百万円となった。

純資産は、四半期純利益の計上はあったが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ123億48百万円減の4,065億94百万円となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し24.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億60百万円増の187億88百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

減価償却費の減少はあったが、税金等調整前四半期純損益が損失から利益に好転したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べ173億21百万円増の316億43百万円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べ114億96百万円減の255億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払いを行ったことなどにより、39億82百万円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、9億77百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結会計期間に営業運転を開始した設備は次のとおりである。

(電気事業)

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
火力	奥尻(8号機増設)	750	平成22年7月	平成22年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	215,292	-	114,291	-	21,174

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付はない。また、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,694,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,327,600	2,043,276	
単元未満株式	普通株式 1,270,312		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,043,276	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式71株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,694,000	-	9,694,000	4.50
計		9,694,000	-	9,694,000	4.50

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
 2 平成22年12月31日現在における自己株式は、9,702,972株(単元未満株式を含む。)である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,827	1,876	1,952	1,950	1,903	1,927	1,715	1,703	1,689
最低(円)	1,721	1,765	1,818	1,844	1,820	1,657	1,629	1,657	1,647

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,533,541	1,491,500
電気事業固定資産	1, 2 1,112,835	1, 2 1,117,755
水力発電設備	114,552	117,740
汽力発電設備	104,189	103,814
原子力発電設備	325,803	327,444
送電設備	181,101	182,626
変電設備	81,867	81,982
配電設備	263,389	263,251
業務設備	39,110	38,489
その他の電気事業固定資産	2,819	2,405
その他の固定資産	1, 2 46,898	1, 2 48,422
固定資産仮勘定	107,146	89,919
建設仮勘定	106,627	89,697
除却仮勘定	519	221
核燃料	86,191	79,325
装荷核燃料	15,481	19,163
加工中等核燃料	70,710	60,161
投資その他の資産	180,470	156,078
長期投資	53,660	40,174
繰延税金資産	59,687	59,186
その他	67,252	56,864
貸倒引当金(貸方)	130	147
流動資産	103,424	115,526
現金及び預金	18,788	39,201
受取手形及び売掛金	30,353	32,071
たな卸資産	3 37,172	3 26,818
繰延税金資産	8,281	8,112
その他	9,284	9,724
貸倒引当金(貸方)	456	401
合計	1,636,966	1,607,027

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	959,589	948,451
社債	554,120	553,792
長期借入金	180,752	196,662
退職給付引当金	62,436	70,520
使用済燃料再処理等引当金	70,503	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	6,954	4,930
原子力発電施設解体引当金	-	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,166	3,137
資産除去債務	77,268	-
その他	4,386	5,814
流動負債	260,996	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	103,359	105,919
短期借入金	47,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	4,000
支払手形及び買掛金	24,793	23,494
未払税金	18,892	6,122
その他	51,450	45,992
特別法上の引当金	9,785	6,104
湯水準備引当金	9,785	6,104
負債合計	1,230,371	1,188,084
純資産の部		
株主資本	393,536	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	276,208	278,385
自己株式	18,138	8,866
評価・換算差額等	2,450	3,572
その他有価証券評価差額金	2,429	3,572
繰延ヘッジ損益	20	-
少数株主持分	10,608	10,384
純資産合計	406,594	418,943
合計	1,636,966	1,607,027

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	391,934	406,192
電気事業営業収益	375,923	391,274
その他事業営業収益	16,010	14,918
営業費用	374,286	373,374
電気事業営業費用	1 360,230	1 360,028
その他事業営業費用	14,055	13,346
営業利益	17,648	32,817
営業外収益	1,705	2,481
受取配当金	343	337
受取利息	430	631
持分法による投資利益	219	392
その他	712	1,120
営業外費用	12,381	11,935
支払利息	11,615	11,144
その他	765	791
四半期経常収益合計	393,639	408,674
四半期経常費用合計	386,667	385,310
経常利益	6,972	23,363
剰水準備金引当又は取崩し	3,418	3,681
剰水準備金引当	3,418	3,681
特別損失	-	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
税金等調整前四半期純利益	3,553	14,758
法人税、住民税及び事業税	1,396	6,252
法人税等調整額	70	56
法人税等合計	1,466	6,195
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,563
少数株主利益	462	334
四半期純利益	1,624	8,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	134,392	137,570
電気事業営業収益	128,319	131,892
その他事業営業収益	6,072	5,678
営業費用	134,579	126,771
電気事業営業費用	129,274 ₁	121,485 ₁
その他事業営業費用	5,304	5,286
営業利益又は営業損失()	186	10,798
営業外収益	594	968
受取配当金	128	127
受取利息	159	223
持分法による投資利益	85	127
その他	221	490
営業外費用	3,983	3,981
支払利息	3,847	3,651
その他	135	330
四半期経常収益合計	134,986	138,539
四半期経常費用合計	138,562	130,753
経常利益又は経常損失()	3,575	7,785
湯水準備金引当又は取崩し	56	607
湯水準備金引当	56	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,631	8,393
法人税、住民税及び事業税	1,915	3,483
法人税等調整額	75	6
法人税等合計	1,990	3,489
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,903
少数株主利益	294	211
四半期純利益又は四半期純損失()	1,935	4,691

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,553	14,758
減価償却費	84,944	79,515
核燃料減損額	4,690	7,484
原子力発電施設解体費	-	3,235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,695	8,084
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	2,043	-
受取利息及び受取配当金	773	968
支払利息	11,615	11,144
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	9,685	10,257
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)	5,673	1,802
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282	10,353
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	5,085	-
その他	5,649	17,026
小計	95,646	110,227
利息及び配当金の受取額	741	886
利息の支払額	12,357	11,852
法人税等の支払額	1,958	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,072	97,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	99,884	75,942
投融資による支出	17,859	29,237
投融資の回収による収入	17,432	13,739
その他	252	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,058	91,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,900	44,850
社債の償還による支出	30,000	50,000
長期借入れによる収入	12,000	15,000
長期借入金の返済による支出	9,135	28,062
短期借入れによる収入	190,877	192,966
短期借入金の返済による支出	194,857	192,773
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	89,000	104,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	55,000	93,000
自己株式の取得による支出	-	9,297
配当金の支払額	11,401	10,302
その他	195	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,187	26,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,201	20,213
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,622	18,788

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>この改正に伴い、当第3四半期連結累計期間の費用として計上すべき額は5,246百万円増加し、このうち当第3四半期連結累計期間発生分323百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ323百万円、税金等調整前四半期純利益が5,246百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当第3四半期連結会計期間末における資産除去債務の計上額は77,268百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「支払手形及び買掛金の増減額」は、少額となったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「支払手形及び買掛金の増減額」は537百万円である。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は44百万円である。</p>

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末では「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は963百万円、当第3四半期連結会計期間末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は872百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,129百万円	2,350,108百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 52,938百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,135百万円
3 たな卸資産の内訳	貯蔵品 31,013百万円 商品 0百万円 仕掛品 6,158百万円	貯蔵品 24,931百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,885百万円
4 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	48,745百万円	48,203百万円
(2) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する保証予約債務	19百万円	26百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ 銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	21,059百万円	22,168百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳	
	区分		区分	
	給料手当	35,959	給料手当	36,366
	燃料費	60,889	燃料費	48,488
	修繕費	59,458	修繕費	72,259
	委託費	21,429	委託費	21,744
	減価償却費	81,201	減価償却費	75,938
	その他	108,639	その他	112,186
	小計	367,577	小計	366,984
	内部取引の 消去	7,346	内部取引の 消去	6,955
	合計	360,230	合計	360,028

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳	
	区分		区分	
	給料手当	12,082	給料手当	12,304
	燃料費	22,306	燃料費	18,433
	修繕費	28,067	修繕費	25,989
	委託費	7,548	委託費	7,966
	減価償却費	28,005	減価償却費	25,923
	その他	34,736	その他	33,789
	小計	132,746	小計	124,407
	内部取引の 消去	3,471	内部取引の 消去	2,921
	合計	129,274	合計	121,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	現金及び預金勘定	43,822百万円	現金及び預金勘定	18,788百万円
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円	現金及び現金同等物	18,788百万円
	現金及び現金同等物	43,622百万円		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	215,291,912
合計	215,291,912
自己株式	
普通株式	9,702,972
合計	9,702,972

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,319	6,072	134,392		134,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	21,634	21,781	21,781	
計	128,467	27,706	156,173	21,781	134,392
営業利益 又は 営業損失 ()	2,094	1,853	240	53	186

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	375,923	16,010	391,934		391,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	52,719	53,377	53,377	
計	376,581	68,730	445,311	53,377	391,934
営業利益	14,185	3,004	17,189	458	17,648

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	391,274	14,918	406,192		406,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	923	57,089	58,012	58,012	
計	392,197	72,007	464,205	58,012	406,192
セグメント利益	30,249	2,820	33,069	251	32,817

(注) 1 セグメント利益の調整額 251百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	131,892	5,678	137,570		137,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	22,454	22,597	22,597	
計	132,035	28,133	160,168	22,597	137,570
セグメント利益	9,287	1,510	10,797	0	10,798

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注) 75,958百万円

当第3四半期連結累計期間変動額 1,310百万円

当第3四半期連結会計期間末残高 77,268百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び当第3四半期連結累計期間の特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,926.11円	1,939.92円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7.72円	1株当たり四半期純利益 39.86円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,624	8,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,624	8,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,601	206,465

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 9.19円	1株当たり四半期純利益 22.82円

(注)1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 又は 四半期純損失()(百万円)	1,935	4,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は 普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,935	4,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,602	205,595

2 【その他】

(1)平成22年10月28日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	5,139百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

(2)その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。